F111=F04	1 -13 13	- 4210 . 3	7」に至りて改直生心、教兵後成日信・計画、元計とこの改直極日(八十四5㎡)	Z0ZJ/ J/ TC
			①大学・大学院の設置理念	②教員養成に対する理念・構想(大学、大学院)
			①学科・専攻の設置理念	②教員養成に対する理念・構想(学科、専攻)
学部等	学科等		③認定を受けようとする課程の設	置趣旨(学科等/免許校種ごと)
		する理念・構想」の大学の「①設置理	成蹊大学大学院は、成蹊学園建学の精神に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与すること及び高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする。	成蹊大学大学院においては、設置する博士前期課程の4研究科8専攻のすべてで専修免許状が取得できる教職課程を設置している。それぞれの研究科専攻の基礎となる大学学部等の課程では「広い視野を持ち、高度の専門的知識・技能、科学的研究精神を身につけ、理論的考察力においても実践的教育活動においても、生徒・保護者ばかりでなく、日本国民や世界の人々の期待に応えて活躍できる教師を育成する」目的で教職課程を設置している。大学院研究科の課程においては、これに加えて、学部と大学院の継続性を考慮した教育の実践と教育研究過程においての様々な経験を通し、専門分野の深い知識と、隣接分野、学際的な分野の学修により得ることを目標としている。これにより、現代の知識基盤社会を支える広い知的素養を兼ね備えることで、教育者としての広い視野と確固たる倫理観をもち、生徒をしっかり指導・支援できる能力を培う教員の育成を目指している。これらの能力・知識・技能・使命感と教職の力量を兼ね備え、教員として父母や生徒に柔軟に対応でき、日本国内のみならず国際社会に通用する人材の養成を構想している。
法学政治学研究科	政治学専攻	に対する理念・構想」 学科等の「①設置理念」「②教員養成	【法学政治学研究科政治学専攻】 ■法学政治学研究科の理念、目的 法学政治学研究科は、グローバル化と情報化が進展する現代社会において、幅広い視野、正確な分析力、的確な判断力、高度な社会科学的思考力を備えるとともに、法学と政治学の専門的研究能力を備え、社会や学界に貢献する豊かな研究成果を生み出すとともに、社会問題の解決に貢献できる人材の育成を目的とする。 〈博士前期課程〉 法律学又は政治学の分野において、さまざまなかたちで社会に貢献する研究などの活動を行うための基礎的能力と専門的知識を備えた人材の育成を目的とする。 ■教育目標(人材育成方針) 法学政治学研究科では、成蹊大学及び法学政治学研究科の「理念・目的」を踏まえ、人材育成目標を以下のように定める。 〈研究科共通〉 法律学又は政治学の分野において、さまざまなかたちで社会に貢献する研究などの活動を行うための基礎的研究能力と専門的知識を備えた人材を養成する。 〈政治学専攻〉 (1) グローバル化・情報化する社会に必要な広い視野や、的確な分析力と判断力、高度な社会科学的思考力を養成する。 (2) 社会や学界に貢献する豊かな研究成果を生み出すための学問的研究能力を養成する。	法学政治学研究科博士前期課程では、それぞれの専攻に応じ、法律学又は政治学の分野において、社会及び学界に 貢献する優れた研究活動を行っていくための研究能力の育成及び基礎的な知識の付与を目的としている。 これを受け、政治学事攻では、政治学を専門的に研究するための基礎的知識を身につけるとともに、政治哲学、政 治思想、政治史、国際政治、政治過程論。政治文化論、行政学などの分野を、古典から現在進行中の問題に関する までさまざまな研究領域まで学ぶことができるようにしている。 政治学事攻では、国際化・情報化する社会に必要な広い視野や、的確な分析力と判断力、高度な社会科学的思考力 を磨き、社会や学界に貢献する豊かな研究成果を生み出すための学問的研究能力を育成し、社会における問題解決 能力を養うことを目的としている。
		旨(学科等ごと)」ようとする課程の設置趣学科等の「③認定を受け	度な専門性を身につけた人材の養成を目指す。このような人材を教員として養成し、社会に貢献することが、政治学専攻に中学校社会科の教職課程を設置する趣旨である。 〇高等学校専修免許状(公民) 政治学専攻では、政治系の専門的な科目の提供により、学習指導要領の定める各教科の目標に適合した教員養成を行うため、教職課程を設置した。 すなわち、日本・外国の政治や国際関係、その背後にある歴史はもとより、政治理論・政治思想史について専門的に学ぶことを通じて、自らの国・社会について深い知識を持つとともに世界的視野を持ち、平和で民主的な市民の形	

3. 課程認定を受けている課程を有する学科等の各段階における到達目標

<法学政治学研究科政治学専攻> (認定課程:中専修免(社会))

(1) 各段階における到達目標

履修年次			
年次	時期	· 到達目標 	
1 年次	前期	前期では、政治学分野の研究者としての基礎の養成を第一の目標とする。学部で学んできた政治学科目について、高い専門性を身につけるとともに、その背景を深く広く知ることを目的とする。すなわち、最新の研究成果にじかに触れるとともに、現在の学問体系を成り立たせている基本に立ち返り、基礎的文献の原語での講読、その文献に関して従来どのような研究がなされてきたかという研究史・思想史についても深く学び、討論を重ねる。そのために、大学院科目担当資	
	後期	後期では、引き続き政治学分野の研究者としての基礎の養成を目標としつつ、高い専門性を持つ科目として、大学院科目担当資格を持つ全教員が担当する政治学・政治学史・日本政治思想史・日本政治史・西洋政治外交史・国際政治・アメリカ政治外交史・行政学・政治社会学・政治過程論・憲法などのゼミ科目(基本研究・特殊研究)を履修する。また、研究指導においては、翌年の修士学位論文執筆に向けての基礎の修得が始まる。 これらによって、中学校社会の教員として必要な知識とコミュニケーション力、指導力などの向上を図ることを目標とする。	
2年次	前期	前期では、1年次に履修しなかった科目で、関心のある科目・論文執筆に必要と考える科目を 履修するとともに、研究指導において、修士学位論文執筆のための本格的な指導が始まる。前期 のあいだに修士論文の詳細な構成を仕上げることと政治学専攻全教員および全大学院生が参加 する研究会で報告することによって、先人が成し遂げたものを修得するだけではなく、自ら新た な研究分野を開き、かつ、教員としての資質を磨くための経験を積むことを目標とする。	
	後期	後期では、指導教員の研究指導の下で、修士学位論文を完成させることが目標となる。自分の調査した内容を先行研究と照合し、自分の研究の新しさを検討し、その研究成果をわかりやすく、論理的に配置して文章にしていく訓練が行われるが、それによって中学校社会の教員として必要・十分な知識を会得し、教員として必要なコミュニケーションカ、生徒に対する指導力を十分に身につけることを目標とする。	

3. 課程認定を受けている課程を有する学科等の各段階における到達目標

<法学政治学研究科政治学専攻> (認定課程:高専修免(公民))

(1) 各段階における到達目標

履修年次		7小夫 口 4年	
年次	時期	到達目標	
1 年次	前期	前期では、政治学分野の研究者としての基礎の養成を第一の目標とする。学部で学んできた政治学科目について、高い専門性を身につけるとともに、その背景を深く広く知ることを目的とする。すなわち、最新の研究成果にじかに触れるとともに、現在の学問体系を成り立たせている基本に立ち返り、基礎的文献の原語での講読、その文献に関して従来どのような研究がなされてきたかという研究史・思想史についても深く学び、討論を重ねる。そのために、大学院科目担当資	
	後期	後期では、引き続き政治学分野の研究者としての基礎の養成を目標としつつ、高い専門性を持つ科目として、大学院科目担当資格を持つ全教員が担当する政治学・政治学史・日本政治思想史・日本政治史・西洋政治外交史・国際政治・アメリカ政治外交史・行政学・政治社会学・政治過程論・憲法などのゼミ科目(基本研究・特殊研究)を履修する。また、研究指導においては、翌年の修士学位論文執筆に向けての基礎の修得が始まる。 これらによって、高校公民の教員として必要な知識とコミュニケーション力、指導力などの向上を図ることを目標とする。	
2年次	前期	前期では、1年次に履修しなかった科目で、関心のある科目・論文執筆に必要と考える科目を 履修するとともに、研究指導において、修士学位論文執筆のための本格的な指導が始まる。前期 のあいだに修士論文の詳細な構成を仕上げることと政治学専攻全教員および全大学院生が参加 する研究会で報告することによって、先人が成し遂げたものを修得するだけではなく、自ら新た な研究分野を開き、かつ、教員としての資質を磨くための経験を積むことを目標とする。	
	後期	後期では、指導教員の研究指導の下で、修士学位論文を完成させることが目標となる。自分の調査した内容を先行研究と照合し、自分の研究の新しさを検討し、その研究成果をわかりやすく、論理的に配置して文章にしていく訓練が行われるが、それによって高校公民の教員として必要・十分な知識を会得し、教員として必要なコミュニケーションカ、生徒に対する指導力を十分に身につけることを目標とする。	